

東日本全国調査／被災3県調査からみる大震災後の日本社会①

——共助・自助・社会意識のパラドックスと復興政策——

学習院大学 遠藤薫

1 目的

この報告の目的は、東日本大震災の復興に関して、人びとの社会意識や価値観と、望まれる復興の方向性との関係を、実証的に明らかにしようとするものである。東日本大震災からの復興については、「復旧」なのか「再建」なのか「新規開発」なのか、議論が分かれるところである。復興があくまで、被災地の人びとの気持ちに添って行われるべきものであるならば、震災後の人びとの社会意識の構造を明らかにしたうえで、今後の支援・政策のあり方を考える必要がある。そのための実証研究の重要性はいうまでもない。

2 方法

そこで、データとして、著者が研究代表者として2012年11月に実施した「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査」の全国調査（以下、「2012年震災全国調査」とよぶ）と被災3県調査（以下、「2012年震災3県調査」とよぶ）の結果を用い、分析を行うものとする。著者はすでに、同じデータを用いて、大震災を契機とした日本全体および被災3県の意識変化を、共助志向、自助志向、社会志向の三つの因子に分解し、これらが社会階層や年代による分断を規定し、またそれらの中にパラドキシカルな関係性があることを明らかにした（遠藤 2013c）。本報告では、これらの因子と復興の方向性（復旧か、再建か、新規開発か）に対する態度との関係を考察する。

3 結果

分析の結果、意外なほど、人びとが「新規開発」の政策に惹かれていることが分かる。また、いくつかの例外を除き、若年層、学歴、年収の高い層ほど、「新規開発」に好意的である。このことをどのように理解すればよいか。上記の意識変化因子による分析は、報告の場で詳しく説明したい。

4 結論

以上から、目指すべき「復興」は「復旧」なのか「再建」なのか「新規開発」なのかという問に対する回答は、人びとの意識の構造まで踏み込んだ、きめ細かな配慮のもとに行われる必要があることがわかる。さもないと、「意図せざる結果」としての格差の拡大や社会的排除の問題が改めて浮上する恐れがあるからである。

【文献】

- 遠藤薫（編著）〔2011〕『大震災後の社会学』講談社
遠藤薫〔2012〕「東日本大震災をどう捉えるか」『横幹』2012年10月号，71-78
遠藤薫〔2013a〕「東日本大震災と分断される社会・政治意識—2012年6月実施の社会調査結果を踏まえて」『学習院大学法学会雑誌』Vol. 48-2，2013年3月，117-138
遠藤薫〔2013b〕「日本社会はいまどのような政治を求めているのか—2012年総選挙前後の意識調査結果から」『学習院大学法学会雑誌』Vol. 49-1（印刷中），2013年9月刊行予定
遠藤薫〔2013c〕「震災後社会における共助と自助と社会性のパラドックス—復興にむかう社会意識の階層的・年代的な分断とその意図せざる帰結」『理論と方法』Vol. 28(2013) No. 2（掲載予定）